

岡山県公報

発行
岡山県
岡山県岡山市内山下
二丁目4番6号
定価 1箇月2,330円

監 査 公 表

●岡山県監査公表第五号
地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百九十九条第四項の規定により実施した県事務所に係る平成十五年度分の監査の結果に関する報告を、同条第九項の規定により、次のとおり公表する。
平成十六年十一月二十四日

岡山県調査委員	住 吉	良 久
岡山県調査委員	津 田	道 孝
岡山県調査委員	吉 永	一 孝
岡山県調査委員	平 野	一 孝

1 監査の概要

- (1) 監査の対象年度 平成15年度
- (2) 監査実施機関 全監査対象171機関のうち
今回27機関について監査を実施した。
- (3) 監査実施方法 監査は、次の方法により実施した。

① 実地監査

監査委員が、監査対象機関に出向き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合及び関係者からの説明の聴取により実施した職員による事前の調査結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき関係者から説明を聴する方法によった。

なお、公安委員会関係では、警察本部に係る事前調査において、捜査報償費（県費部分）の執行状況について、所属長及び捜査員から執行内容、理由等を聴取した。

2 監査の結果と意見

- 一 知事部局関係
 - ア 監査の結果
 - 1 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(本 庁)

生 活 環 境 部	平成16年11月11日
-----------	-------------

(指摘事項) 雑入(産業廃棄物行政代執行費用)について、収入未済額が179,550,720円となっている。収入の確保に引き続き努めること。

保 健 福 祉 部	平成16年10月29日
-----------	-------------

(指摘事項) 手当返納金・看護学生奨学金貸付金返還金・介護福祉士等修学資金児童扶養手当返還金の収入未済額が38,497,954円、心身障害者扶養共済制度掛金の収入未済額が8,424,030円となっている。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

産 業 勞 働 部	平成16年11月1日
-----------	------------

(指摘事項) 生業・修業等資金貸付金の収入未済額が266,272,435円、中小企業従業員住宅貸付金、テレポート貸付金の収入未済額が20,376,829円、中小企業支援資金貸付金(高度化・設備近代化)の収入未済額が1,364,179,610円、自立促進資金貸付金11,453,710円となっている。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

農 林 水 産 部	平成16年10月28日
-----------	-------------

(指摘事項) 林業改善資金貸付金の収入未済額が15,171,110円となっている。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

土 木 部	平成16年11月12日
-------	-------------

(指摘事項) 土木使用料(住宅使用料)の収入未済額が133,167,918円となっている。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

(地方振興局)

岡 山 地 方 振 興 局	平成16年10月26日 ～10月27日
---------------	------------------------

(指摘事項) 母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額が25,418,579円、農業改良資金貸付金の収入未済額が42,912,250円、土木使用料等の収入未済額が10,485,472円、港湾整備事業(特別会計)の収入未済額が3,640,620円となっている。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。自動車等の運行管理に十分留意し、より一層職員の交通安全意識及び県有財産の管理意識の高揚を図り、交通事故の発生防止に努めること。

東 備 地 方 振 興 局	平成16年10月4日 ～10月5日	(指摘事項) 費返納金、障害者福祉施設弁償金の収入未済額が4,715,108円、母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額が1,517,737円、農業改良資金貸付金の収入未済額が8,034,262円、土木使用料の収入未済額が1,798,621円となっていること。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。
倉 敷 地 方 振 興 局	平成16年10月28日 ～10月29日	(指摘事項) 費返納金の収入未済額が2,406,166円、母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額が4,048,521円、農業改良資金貸付金の収入未済額が6,826,000円、土木使用料等の収入未済額が3,176,700円となっていること。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。新たな収入未済額の発生防止を図るため、交通事故が発生して、失物賠償額1,055,500円となっている。財産の管理意識の高揚を図り、交通事故の発生防止に努めること。
井 笠 地 方 振 興 局	平成16年10月12日 ～10月13日	(指摘事項) 母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額が2,006,229円となっていること。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。
阿 新 地 方 振 興 局	平成16年10月18日 ～10月19日	(指摘事項) 費返納金、福祉手当返納金の収入未済額が3,330,560円、農業改良資金貸付金の収入未済額が2,090,585円となっていること。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。
津 山 地 方 振 興 局	平成16年10月19日 ～10月20日	(指摘事項) 母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額が26,017,426円、農業改良資金貸付金の収入未済額が6,316,310円となっていること。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。
勝 英 地 方 振 興 局	平成16年11月4日 ～11月5日	(指摘事項) 資金貸付金の収入未済額が24,476,671円となっていること。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

(地方振興局関係事務所)

玉 野 建 設 事 務 所	平成16年8月31日	(指摘事項) 土木使用料の収入未済額が23,311,348円、岡山県港湾整備事業の収入未済額が1,862,643円となっていること。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。
水 島 港 湾 事 務 所	平成16年8月25日	(指摘事項) 岡山県港湾整備事業の収入未済額が3,428,280円となっていること。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

2 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(本 庁)

知事室、団体画	振 興 局 総 務 部	平成16年11月1日
企画	振 興 局 総 務 部	平成16年11月15日
企業出納	振 興 局 総 務 部	平成16年11月1日
議事	振 興 局 総 務 部	平成16年11月12日
方 事 務 員 会 事 務 局	振 興 局 総 務 部	平成16年11月28日
方 事 務 員 会 事 務 局	振 興 局 総 務 部	平成16年10月28日

(地方振興局)

高 真 梁 庭 地 地 方 振 興 局	平成16年10月22日 ～平成16年9月3日
---------------------	---------------------------

(地方振興局関係事務所)

建 見 部 湖 建 流 域 設 浄 事 務 所	平成16年8月16日 ～平成16年8月31日
-------------------------	---------------------------

1 監査意見

① 収入未済の解消について

平成15年度末における収入未済額は増加傾向が認められる。未収金の回収に当たっては、公平負担の原則及び財源確保の観点から債務者の状況を的確に把握し、取扱方針を作成する等により、適切な債権管理に努めるとともに、関係部所等との連携など徴収体制を強化し未収金の解消及び新たな未収金の発生防止に努めること。

② 契約方式について

各種契約事務においては、競争原理の導入努力の跡が認められるもの、依

然として随意契約の事例が多数見受けられる。

特に、単独随意契約の場合は当該契約の目的、内容等の特殊性、契約の相手方の特定理由等の根拠を明確にする必要がある。

契約に当たっては競争性、公平性、透明性を高めるため、妥当性、必要性等を再度検証のうえ、競争原理を働かせ、経費の節減に努めること。

③ 交通事故の防止について

職員の交通事故の防止に当たっては、所内会議等によりその防止に努めているものの、平成15年度の公用車の事故は増加傾向が認められる。

今後とも、職員の事故防止意識及び県有財産管理意識の高揚を図るなど、発生防止に努めること。

④ 未登記について

過年度に取得した公共用地の登記処理について、平成15年度末で未登記が未だ284筆(対前年度比94.7%)認められた。

未登記案件については、早期に未登記の解消に努めるとともに、県有財産の適正な管理に努めること。

⑤ 備品等の管理及び処分について

取得後比較的短期間で備品等の廃棄処分が行われているものが認められる。備品等の管理については、常に良好な状態に保つ等適切な管理を行うとともに、処分に当たっては、効率的な運用を図るため、管理換え、転用等有効な措置を十分検討のうえ、適切な処分をすること。

二 教育委員会関係

ア 監査の結果

1 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
教 育 委 員 会	

教 育 委 員 会	行	平成16年11月11日
(指摘事項) 高等学校等奨学金貸付金の収入未済額が213,542,673円、大学奨学金貸付金の収入未済額が92,460,718円となっている。新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。		

2 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認め

られなかった機関は、次のとおりである。

イ 監査意見

① 収入未済の解消について

平成15年度末における収入未済額は増加傾向が認められる。

未収金の回収に当たっては、公平負担の原則及び財源確保の観点から債務者の状況を的確に把握し、取扱方針を作成する等により、適切な債権管理に努めるとともに、関係部所等との連携など徴収体制を強化し未収金の解消及び新たな未収金の発生防止に努めること。

② 備品等の管理及び処分について

取得後比較的短期間で備品等の廃棄処分が行われているものが認められる。備品等の管理については、常に良好な状態に保つ等適切な管理を行うとともに、処分に当たっては、効率的な運用を図るため、管理換え、転用等有効な措置を十分検討のうえ、適切な処分をすること。

三 公安委員会関係

ア 監査の結果

1 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

該当なし

2 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
警 察 本 部	平成16年10月29日

(公安委員会)

イ 監査意見

① 交通事故の防止について

職員の交通事故の防止に当たっては、所内会議等によりその防止に努めているものの、平成15年度の公用車の事故は増加傾向が認められる。

今後とも、職員の事故防止意識及び県有財産管理意識の高揚を図るなど、発生防止に努めること。

② 備品等の管理及び処分について

取得後比較的短期間で備品等の廃棄処分が行われているものが認められる。備品等の管理については、常に良好な状態に保つ等適切な管理を行うとともに、処分に当たっては、効率的な運用を図るため、管理換え、転用等有効な措置を十分検討のうえ、適切な処分をすること。